

新制度経済学による中国の市場経済移行の分析

——中国における新制度経済学研究のサーベイ——

馮 鋭

はじめに

一、中国における新制度経済学の受容の背景とその
発展段階

二、中国における新制度経済学の研究内容

結 び

キーワード：新制度経済学、中国、市場経済
移行

はじめに

70年末にはじまった改革・開放政策の推進に伴い、中国の経済は著しい発展を遂げた。2001年までに、中国のGDPの年平均成長率はほぼ10%に達していた。中国の経済「奇跡」を巡って様々な議論が活発に行われていたが、その中で、最も注目されるのは新制度経済学に基づいた研究である。新制度経済学の影響を受けた学者たちは、主に中国国内を活躍の場とし、市場経済移行期の中国における生じた経済現象を徹底的に分析してきた。海外の中国留学生たち、とりわけ、アメリカ、イギリス、オーストラリアなどの中国留学生たちによっても優れた論文が書かれていて、それらの研究にも注意すべきだが、中国の市場移行期の経済研究、あるいは経済理論の形成に大きな影響を与え、しかも深いものある研究は国内の学者たちによるものであ

る。したがって、本稿で取り扱う対象は基本的に中国国内の学者たちの論文や単行書の研究に限定したい。

本稿の第一部では、中国における、新制度経済学を受け入れる背景を説明したうえで、中国の新制度経済学の発展段階について触れておきたい。第二部では、2001年までの中国の新制度経済学についての研究、あるいは研究成果を紹介したい。最後の部分は、これまでの中国の新制度経済学の研究についての総括である。

一、中国における新制度経済学の受容の 背景とその発展段階

新制度経済学の起源はコースの『企業の本質』（1937）に溯ることができる。しかし、John R. CommonsやWesley Mitchellなどの旧制度経済学と区別するために、この学派を正式的に「新制度経済学」と名付けたのはOliver Williamson⁽¹⁾であった（Coase、1998）。

新古典学派をはじめとする正統的な学派と違って、新制度経済学においては制度が経済発展プロセスの内生的な要素と考えられている。つまり、新制度経済学は制度要素を強調し、制度変遷プロセスにおける様々な影響、特に、利益の衝突を重視する。

(1)Williamson, O. E. (1975)。

(一) 中国における新制度経済学の受容の背景

中国における新制度経済学の受容の背景としては、中国の改革・開放政策の実施が大きな位置を占めている。

1978年以後、中国の経済理論界は極めて開放的な態度で、東欧、欧米からのさまざまな流派の経済理論を導入した。その導入には二つの理由があった。経済理論研究と教育の必要性もあったが、最も重要な原動力は中国の経済改革の実行状況に対する解釈の必要性であった。したがって、中国では、海外の経済理論の導入は経済改革過程の進展に関わっている。

当初、経済改革目標の論証及び改革の道と方案の選択は、既存のマルクス経済学及び古典政治経済学に依存していた。「生産目的」の論争、「商品生産」の討論、「価値規律」の再評価、「個人所有権の再建」の提唱なども含まれていたが、最も重要なのは、経済学分析方法の初歩的な応用であった。

その後、ポーランドのLange、ハンガリーのKornaiをはじめ、東欧の経済改革理論が中国の経済理論界に大きなインパクトを与えた。とくに、Kornaiの『不足の経済学』は中国の経済理論界に大きな影響を与えた。

それと同時に、関連の大学では、欧米の正統的な経済学——新古典派経済学の教育が始まった。新古典派経済学は中国の経済改革が直面している諸問題を分析する方法として応用されはじめた。東欧の経済改革理論に比べて華やかさが無いが、中国経済学者が中国の経済改革の実践に応用することによって、新古典派経済学は中国の経済理論システムの中に重要な位置を占めるようになった。

新古典派経済学に続いて、新制度経済学と呼

ばれる経済理論が中国の経済学者たちの視野に入ってきた。1986年、1987年ごろのことである⁽²⁾。新制度経済学は制度変遷プロセスを重視し、その諸影響要素を強調するので、新制度経済学に基づく研究方法は中国の経済改革過程の解釈に大きく寄与した。他方、新制度経済学が数学の道具をあまり使わず、経済活動のケース・スタディを重視するので、マルクス経済理論に深く影響された中国の経済学界は、ほかの欧米の経済理論に比べて、新制度経済学理論には抵抗感が低く、受け入れやすかったのである。八〇年代末から、新制度経済理論を用いての中国の経済改革を分析する論文が絶えず現れ、説得力を持つ論文の数が少なくない。今日に至るまで、新制度経済学が中国の経済改革に対する最も説得力を持つ経済研究理論であると言っても過言ではない。

(二) 中国の新制度経済学の発展段階について

中国の新制度経済学の発展は、おおむね三つの段階に分けることができる。

1. 導入段階——八〇年代末まで

これまで導入されたさまざまな経済理論と同じように、導入段階では、新制度経済学の理論の紹介が主であった。当時、中国の経済学者たちは、中央政府の改革・開放政策に応じて、経済改革を推進する政策に専念していた。新制度経済学理論の紹介が経済学界の刊行物に数多く掲載されていた。その紹介は主に新制度経済学理論の内容の説明であり、新制度経済学理論についての専門的翻訳著作はほとんどなかった⁽³⁾。それゆえに、新制度経済学理論の中国の経済改革に対する影響は限られており、その理論を用いての中国の現状を分析する論文も希であった。

(2)ここで注意すべきことは、一般的な新制度経済学の研究範囲とちょっと違って、中国には、新制度経済学と言えば、James Buchananをはじめとしての公共選択理論も含まれている。したがって、本論文がサーベ

イした論文の中に、公共選択理論を用いる論文もある。

(3)例えば、九〇年代以後、中国大陸の経済学界に大きな影響を与えた張五常(Steven Cheung)の著作も散文などの文学的なものに限った。

2. 活発的な段階——九〇年代最初から97年ごろまで

この段階においては、二つの特徴があったと思われる。

一つは、新制度経済学理論を研究道具とし、中国の経済改革の現状を分析する学者たちが大幅に増えた。研究論文の数が増えるばかりではなく、質の高い論文も増えてきた。それらの研究者たちは主に三部で構成された。まずは、八〇年代に、中国の関連大学（総合大学及び財經類大学）を卒業した人たちであった。次いで、「文化大革命」直後、アメリカやイギリスなど欧米諸国に派遣されて、帰国したばかりの人たちであった。そして、最後に、もともと関連研究部門（中国社会科学院、國務院研究發展センターなど）に所属する人たちであった。中でも主力は、第一と第二部分の人たちであった。

当時の研究論文は、『経済研究』だけではなく、『中国社会科学季刊（香港）』、『改革』、『管理世界』などの雑誌にも数多く掲載されていた。さらに、中国の制度変遷を研究の目標とする北京天則経済研究所は、1994年から、毎年、『中国経済学——（年度）』という制度経済学論文の文集を編集している⁽⁴⁾。

もう一つの特徴は、関連する研究の環境が整備されたことである。①多数の出版物が出された。商務印書館、三聯書店、上海人民出版社をはじめ、さまざまな出版社が、制度経済学理論に関する専門的な書籍を中国語に翻訳し、出版した。原典的な著作の数も少なくない。『経済学消息報』のような民間的な性格の新聞も現れた。②若手を中心とする経済研究所が設立された。1993年に、中国の制度変遷問題を中心に研究する学者が北京天則経済研究所を成立した。

1994年に、北京大学で中国経済研究センターという看板が立てられた。前者は、民間的な性格で、主に国内で教育を受けた研究者たちが集う機関である。後者のメンバーは、ほぼ百パーセント欧米から帰国した留学生である。メンバーの研究方法は多種多様だが、中国の経済改革を制度経済学の理論で分析する学者がきわめて多い。

3. 安定的な段階——1997年以後

この段階では、インターネット技術の発展が、制度経済学理論の普及に大いに役立っている。制度経済学理論を宣伝するホームページや、制度経済学に関心を持つ人々が論争するホームページがある。その中でも、最も注目すべきは、張五常（Steven Cheung）の「伝教」であった⁽⁵⁾。三、四年前から、張氏は数十回、中国大陸の学校で講演を行なった。張氏は新制度経済学理論の代表者の一人であり、分りやすい言葉で新制度経済学の奥深い理論を説き明かしている⁽⁶⁾。そのうえ、張氏は、二年ほど前から、香港の新聞に『経済解釈』の連載を始めた。張氏の論文や講演に興味を持つ人々のなかには、学生が多いので、将来の中国の制度経済学の研究に大きく寄与するだろう。

第三段階になると、設立された研究施設が順調に活動し、中国の経済改革に関する制度経済学の研究は落ち着きを示す。第二段階で活躍した学者たちのなかで、制度経済学理論の研究を続ける学者たちは少ない一方、もっと広い範囲、たとえば、哲学や社会学などに興味に移った学者たちが少なくない。若手の研究者たちは、大学での学修の影響か、自らの体験の不足か、ゲーム理論などのような数学、モデルを多用する研

(4)しかし、1997年から、その文集の内容が最初の編集の趣旨、あるいは方針と大きく離れていった。近年の傾向から見れば、その文集は、その年に、中国における代表的な経済理論論文の文集であると言っても言い

すぎではない。

(5)張氏の言葉で、意味は張氏なりの経済学の宣伝である。

(6)いま、「張五常」ブームと呼ばれている。この現象を巡って大きな論争も起こった。

究方法に熱心である。そのため、毎年、数多くの研究論文が出されているが、新鮮味を感じさせる研究論文はそれほど多くなかった。

二、中国における新制度経済学の研究内容

周知のように、70年代末から中国の経済改革の対象は中国の伝統的経済体制であった。資金不足の状況下で重工業を優先的に発展させるという戦略を推進するために、この伝統的経済体制は形成された。その主な内容は、製品と要素価格が著しく規制されていたマクロ政策環境、高度集中的な資源の計画配置制度及び独立自主権が全く存在しなかったマイクロ経営システムであった。

したがって、林氏ら（1994）の分析によれば、中国の経済改革の原因は以下のように考えられる。①重工業を優先的に発展させる戦略を長期的に推進していたが、目標とした諸国と中国の経済発展水準の差は、縮まるどころか、かえって大きくなってしまった。国内では、都会の労働者たちの収入は低く、必要な生活用品の供給が不足する一方、農村において数億の労働者たちの衣食を満足させるという問題も遅々として解決することはできなかった。とくに、「文化大革命」以後、中国の国民経済は崩壊の寸前であった。②この時期に、中国周辺の国、とくに、NIES 諸国や日本、韓国などが急速に発展してきたので、中国との差は次第に大きくなった。それは、中国の改革が必須とする巨额的な圧力であった。③新しい統治者たちは、改革を通じて、経済の成長を進展させ、労働者たちの生活水準を高め、自分たちの威信を打ち立てた。それも、中国の経済改革の重要なエネルギーであっ

た。

市場経済システムと計画経済システムは異なるので、市場経済への移行に伴う既存の制度の変革が必要であった⁽⁷⁾。したがって、中国の新制度経済学は、中国の経済学者たちが新制度経済学理論を用いて、中国の市場経済移行プロセスにおける制度変遷を研究対象とする経済学であると考えられる。

（一）中国の制度変遷の性格についての研究

中国が経済改革を行う直接的な原因について、張、何両氏（1998）の研究がある。彼らの研究によると、国家の財政状況は、国家が正統性の最大化を追求する際の制約条件である。つまり、統治者たちを制約の下で自らの利益の最大化を追求する経済人と考えれば、国家の目標関数は、制約の下で正統性（Legitimacy）の最大化を追求する。正統性を維持する、あるいは高めるために、統治者たちは、生産活動を組織しなければならぬ。その生産活動に国家の財政状況がかかわる。中国の計画経済の歴史を振り返ると、この主張が支持されるだろう。中国の計画体制は、国家の目標を実現しようとして確立されたものであった。その体制は本質的に財政主導型の体制であった。経済発展プロセスの中で、財政関係の変化が一貫して存在していた⁽⁸⁾。とくに、伝統的な体制の後期では、中国の国家財政は長い間緊張の局面にあった。

制度変遷は、一般的に、誘致的な制度変遷と強制的な制度変遷とに分けることができる。Lin 氏（1989）の定義によると、誘致的な制度変遷とは、人々が制度の不均衡によって利益を得るチャンスに直面したとき、自発的に実施する制度変遷である。楊氏（1993）の研究によれ

(7) 「制度」についてさまざまな定義があるが、本論では、「制度」は特定の範囲内一連の人為的に設定した行為規則を定義されている。制度は、憲法・法律・契約などの正式な（Formal）制度と習慣・道徳などの非正

式な（Informal）制度に分けている。

(8) いままで、60年代最初、70年代最初、90年代最初に、中国では、三つの重大な経済政策調整があった。毎回の調整は、大抵、財政危機が現れた後に行われた。

ば、強制的な制度変遷とは、政府の命令や法律などによる制度変遷である。中国の経済改革は、とくにその最初の段階に、中国共産党の指導の下で進める改革であったので、明らかに強制的な制度変遷である。また、中国经济改革の実践から見ると、この強制的な制度変遷は、実際に一種の供給主導型制度変遷でもある。その点について、より詳しい分析が胡氏（胡、1992）によって行われた。つまり、憲法の秩序と行為の倫理道徳規範の下で、統治者たちが新しい制度を提供する能力と願望が、制度変遷を決定する主導的な要素であり、その能力と願望は、主に社会中の各既得権益集団の権力構成、あるいは、力量の強さによって決定される。この観点から見れば、供給主導型制度変遷の特徴は以下のようによまとめられる（楊、1993）。①制度変遷に関するゲームの中で、統治者たちは、政治的力量と資源分配において優位的な地位を占めるので、制度供給の方向・スピード・形式及び戦略配置の決定に際して、主導権を握っている。②統治者たちが政策決定機関と行政システムを掌握するので、決定された新しい制度は、主に各級の政党と政府のシステムを通じて徹底的に実行される。③目標関数と制約条件に差が存在するので、統治者たちと非統治者たちは、ある新しい制度に関するコストと収益の期待値について不一致である。そのため、制度需給の不均衡を避けることが難しい。その差が少なれば少ないほど、制度の変遷は順調である。④非統治者たちは、統治者たちの許可を得た上で、新制度を供給することができるのである。

しかし、制度変遷の中で、制度の供給者と需要者とを必ずしも区別できない。柯氏（1997）によれば、制度の推進者と制度の参加者は、それぞれ制度の供給者と需要者ではない。誘致的な制度の中に、制度変遷について、関係者が一致することが必要である。なぜならば、その一致がなければ、制度変遷ができないのである。

それと対照的に、強制的な制度変遷の中に、制度変遷に対して、制度参加者の中に、一部の人が同意しなくても、ほかの部分の人たち、あるいは大部分の人たちが同意するので、その同意した人たちは制度変遷の推進者と一緒に、強制的な制度変遷の供給者と見なすべきである。したがって、誘致的な制度変遷においては、供給者と需要者の関係が充分かつ必要な条件になる。強制的な制度変遷においては、供給者は需要者が存在する充分条件であり、供給者が存在しなければ、需要者も存在しない。供給者と需要者を分離することができないので、供給者のみ、あるいは需要者のみが存在するだけでは強制的な制度変遷を実現できない。

中国の経済改革の実況から見ると、改革の最初段階に、統治者たちが主導する供給主導型の制度変遷が大いに役立ったが、改革の進展に伴い、「ノースのパラドックス」が現れた。つまり、統治者の「経済目標」と「政治目標」は通常一致しないのである。したがって、解決方法として、強制的制度変遷を誘致的な制度変遷に転換することである（楊、1994、1998、楊と楊、2000）。地方政府をはじめ、被統治者たちは、誘致的な制度変遷において、主導的な立場にある。このような制度変遷は改革過程の漸進性を保ち、過激な社会変動を避け、改革の目標を目指す社会的取引費用を下げるができる。

（二）中国の制度変遷の方式についての研究

一般的に、計画経済から市場経済への改革の道筋については、二種類の異なる戦略がある。一つは、東欧の旧社会主義国のような非常に短期間で、徹底的な経済の市場化・所有権の私有化・政治の民主化を目指す「Big Bang」改革である。もう一つは、中国の経済改革のような「石を確かめながら、川を渡る」という漸進的な改革である。

二十年余りの経済改革を経て、各国の経済情

勢は大きく変化した。東欧諸国の経済成長は急激的に落ちたのに対して、中国の経済発展は破竹の勢いである。それは、中国の漸進的な改革に大きく関わっている。林氏ら（1994）から見れば、中国の経済改革は、伝統的な経済体制内部のマイクロ経営システムをはじめ、新しく増加した資源配置を通じて、資源配置制度の改革とマクロ政策環境の改革を推進し、改革の内在的秩序に従う一方、損を受ける部門に新しく増加した資源配置がマイクロ経営部門の利潤と国家の税金収入を増やし、いかなる利益集団でも、改革によって損を受けない。こうして、改革は全面的な支持を得られ、逆転ができない性格を持つ。たとえば、価格改革は「計画内部において調整し、計画外部においては拡大させる」という「双軌制」の方案を実施した。調整によって計画内部の価格水準がだんだん市場の均衡水準に近づき、市場供給による価格の比率が次第に多くなったとき、価格の市場化は、もはや大きな危険を伴わない。したがって、価格改革は、「ツーステップに分けて、同じ溝を乗り越える」ことによって実現された。中国のような漸進的改革は、すべての人々に連続的な選択チャンスをもたらしたので、改革の進展においてスピードと安定の均衡を維持し、政治的及び社会的ショックを避けることができた。

非国有経済の発展と価格の「双軌制」などの漸進的な改革が実施されたことによって、国有企業の生産はある程度、市場の需要に目を向けた。張氏（1994）の分析によると、市場の需要を満たすための生産は、必ずしも国有資産の有効利用をもたらさないが、伝統的な国有企業にとって、この過程は、市場競争に関する知識を普及する過程である。このような普及は、市場経済における取引費用を下げるができる。

利益分配の問題は、中国の新制度経済学学者たちが中国の制度変遷の方式を分析する糸口である。経済システムの改革は、究極的に利益関

係の変遷である。このため、改革の推進力も抵抗力も、社会経済中の各種の利益集団から出てくる。樊氏（1990）によれば、改革中の最も難しい問題は、表面上の「体制摩擦」ではなく、その摩擦の背後にある「利益摩擦」である。仮に、三つの利益集団が存在するとする。Aは旧体制の下で、最大の満足度を持つ利益集団であり、Bは漸進的な体制改革によって経済の状況を改善し、収入を高める利益集団であり、Cは激烈な改革によって徹底的に自己の厚生水準を高めることができる利益集団である。制度変遷の方式の決定要因には二つある。①利益集団の間で権力構成が異なり、ある集団が選択プロセスの中で決定権をもつならば、選択された変遷の方式がその集団の期待に一致する可能性が高い。②集団の選好が異なるので、社会の利益構造も異なる。それによって、変遷の方式の違いをもたらす。したがって、中国が漸進的な制度変遷の方式を選ぶ理由を巡って、さまざまな議論があるが、樊氏（1992）の以下の説明は有力である。①旧体制中の既得利益集団が賢明であればあるほど、多数の人々の利益を考えれば考えるほど、制度変遷の性格は漸進的なものであり、既得利益集団(A)は自己の利益も守ることはできる。②社会の矛盾が完全に激化する前に、制度変遷を始めると、急進的な方式を選ぶ可能性は低く、大きな社会的ショックを避けることができる。③ある社会の中で、人々が、一般的に、「務実」（実務に励む）という価値観を持てば持つほど、もともとの経済体制に問題が出た際に、その社会は、直ちに制度変遷の方式を選択する可能性が高い。④社会の特有の文化伝統と価値観念（たとえば、「中庸之道」）は、制度変遷の方式の選択にある程度影響を与える。

一方、中国の経済改革によって、以下のような仮説が検証された（胡、1992）。①如何なる行動主体であれ、制度変遷の中で追求する目標は、自己の効用、あるいは利益の最大化である。

②制度変遷過程の中心問題は、異なる行動主体の間での権力と利益の再調整である。その調整は、決定的な力を持ち、支配的な位置にある行動主体に有利である。③高度に集権的な政体と不完全な政治市場が存在するとき、多数の人々が支持する暗黙の、あるいは明示的な制度変遷が既存の政治秩序の下で安定的に推進される前提は、最高の政治決定権力を持つ統治者たちの選好及び利益が制度変遷の基本的な方向と一致することである。

(三) 制度変遷の取引費用についての研究

制度は取引費用という制約下での選択の結果であると考えられる。その取引費用は、情報コスト、交渉コスト、契約の制定及び実施コスト、所有権の確定及びコントロールコスト、監督コスト、制度変更コストを含む (Cheung, 1987)。

制度変遷の取引費用についての研究は、中国新制度経済学者のもう一つの重点項目である。樊氏 (1992) の研究によると、中国の改革過程において、二種類のコストが存在する。一つは、体制改革の「実施コスト」 (Implementing Cost) である。そのコストは、体制に基づく「情報の不完全」、「知識の不完全」及び制度予期の不安定による効率的な損失を含む。もう一つは、改革の社会的な抵抗による時間と物質 (ひいては生命) の消耗である。このような損失は四類に分けられる。1つ目の損失は、改革が始まる前に、既得利益集団の抵抗による損失である。2つ目の損失は、改革が始まって後、既得利益集団の抵抗による損失である。3つ目の損失は、旧体制の種々の「復活」行動による損失である。4つ目の損失は、抵抗勢力を克服するために、いろいろな形の「説得」、「買戻し」、あるいは「補助」が必要なので、それらの活動にかかる時間や金銭などの消耗である。

制度変遷の取引費用と利益 (再) 配分にかかわるので、苗氏 (1992) が主張するように、最

適の改革方案は、一部の人々に、できるだけ損を与えないようにする方案である。中国の改革の限界コストが逡増するため、改革過程は、漸進的な社会的なゲーム過程である。また、改革戦略の選択範囲が限界的、あるいは局部的な制度均衡であるため、繰り返しゲームは改革の取引費用を下げることができる。したがって、旧体制の中で、抵抗が比較的な薄弱な部門から改革が始まると、改革は順調に進められるだろう。

改革は基本的に言えば、非パレート改善である。そのため、改革過程の安定性が重要である。盛氏 (1991) は、以下のような条件を満たす場合、改革過程の安定が保証されると主張する。①既存の利益分配が承認される。②如何なる経済主体も、改革を通じて新しい利益を獲得するとき、他の経済主体に中性的な影響を与える。③改革を実施する経済主体は、改革に参加しない経済主体にある程度利益を与えるが、その利益には限界が存在する。具体的に言えば、経済主体は、計画経済中の権利と義務を用いて、市場のルールで、他の経済主体と取引する。こうして、如何なる経済主体にも損失を与えないように、計画経済から市場経済への移行を実現することができる。

もう一つの改革過程の安定性を守る方法は、樊氏 (1990) の見解によれば、新制度から得られた収益をもって旧制度のコストを補う、つまり、「国内の援助」という方式である。この方式は、改革すべき経済体制以外に、目標体制を目指して新しい体制を發展させるという形である。新しい体制の發展に伴って、人々にとって、新体制から得る利益が増える一方、旧体制に対する依存度が下がるので、旧体制を改革するコストを減らすことができる。

制度変遷の取引費用に大きく関わる問題は、所有権の問題である。経済組織の中で、特に、競争の条件の下で、所有権は取引費用の削減に

大きな役割を果たす。その組織が国家の範囲にまで拡大するとき、組織の不参加の選択と競争の役割は制限される (Cheung, 1987)。

計画経済の下で、所有権については、幾つかの特徴がある (張, 1993)。①計画体制の下で、一般的に、交渉の禁止によって、「外部性」が生じる。つまり、計画権利の持ち主は、計画体制の保護によって、定額以外のコストを避けて利益を獲得する一方、計画義務の責任者は、計画体制の外部性によって損を受ける。②計画体制の下では、計画権利と義務の確定が不完全である。一つの理由は、計画者の限定的な合理性と高い情報費用や監督費用が存在することにある。もう一つの理由は、計画権利と義務の確定は、絶えず調整され、修正される。③計画経済の下で、計画義務の実施において、「暗黙の契約」が存在する。監督コストがゼロより大きく、しかも逡増するので、国は、一定の支払い (金銭的な、あるいは非金銭的な) 方式を通じて、義務の実施を購買、あるいは交換する可能性が存在する。実際に義務責任者の部分的所有権を黙認するわけである。したがって、その種の取引の裏側に、一種の「暗黙の契約」が存在する。その契約の中で、計画義務責任者の黙認された所有権は、彼らの労働 (努力) 供給の支配権と見なすことができる。彼らが支配できる財産は、潜在的な労働供給と実際供給の間の差額である。こうして、義務責任者は、計画体制の下で、個人財産を蓄積する可能性を提供される。④計画経済の下では、「化私為公」(個人のを共同のものにする) に対する恐れと期待が一般的に存在する。ここで、義務責任者が個人財産の蓄積を保護するコストは、最初の所有権を確定する関数と考えられる。しかし、計画義務が存在するので、義務責任者は、彼らの財産に対する「化私為公」の恐れと予期が増加すると同時に、「暗黙の契約」を用いて個人財産を蓄積するのに対して、労働力 (努力) の提供を減少される。

⑤計画体制の下では、国民総生産にマイナス影響を与える。

計画経済から市場経済への移行過程は、実際に、上述の「外部性」を内部化する過程である。李氏 (1998) の研究によれば、所有権の現われは、最も重要な行為主体である (中央) 政府を抜きにすることができない。(中央) 政府は、一つの制度 (たとえば、所有権制度) を保護し、その制度が正常に機能する重要な前提条件である。ここで、仮に (中央) 政府を一般的な利益選好を追求し、特殊な利益選好をも追求する行為主体と考える。政府は法律の形で社会の中の他の行為主体にある権利を与えるが、その目的はこの権利から収益を獲得することである。この収穫は、一種の税収であり、一種の政治面の支持でもある。(中央) 政府が権利を与える過程は、実際に (中央) 政府と社会の中の他の行為主体とによるダイナミックゲームの過程である。ゲームの均衡は、(中央) 政府の収益を最大化させることと、(中央) 政府が社会の中の他の行為主体に所有権を与え、そして、保護することが一致するのである。社会の中の他の行為主体にとっては、政府から新しい権利を与えられることは、新しい利益を持つことを意味する。つまり、社会の中の他の行為主体はゲームを通じてパレート改善が実現できる。

中国の改革実践、とくに、農村の改革実践から見ると、中央政府が効率的に所有権制度を保護することは、長期的な経済成長の鍵である。但し、農民たちが新しい所有権の形成に参加しなければ、またさまざまな意思疎通や交渉を通じて、中央政府との間に互いに有利である取引を達成しなければ、中央政府は、通常、このような保護を自動的に提供することはできない。周氏 (1994) の事例研究はこの分析を実証した。中国の経験は、効率的な所有権が社会の中の諸行為主体と中央政府の交渉の間に形成されることを証明した。その交渉プロセスは、個人と共

同体、共同体と地方政府、地方政府と中央政府のというように、各段階において行われ、最終的に、所有権（制度）変遷の合法化は実現された。つまり、中央政府と社会の中の行為主体が対話・協議・交渉の過程で均衡状態を形成する限り、中央政府の利益最大化と効率的な所有権変遷の間に一致が達成される。

（四）市場経済の道德基礎、進化経済学などについての研究

如何なる経済体制であれそれが機能するには、その体制に見合う適切な道德基礎が必要である。多くの国の発展経験から見れば、経済発展プロセスの中、道德伝統がインフォーマルなルールとして、重要な役割を果たしている。

汪氏（1995）によれば、道德伝統の形成は進化の過程であり、種々の道德観念の競争を通じて、人々が実践の中で選択して決まる。市場経済は、分業の秩序が次々と拡大する過程である。その道德基礎は、分業した人々が互いに所有権を尊重することにある。所有権の尊重には、人々の間に根本的な信頼関係の存在が前提とされる。したがって、市場経済への移行国にとって、市場経済に適応する道德基礎の形成が重要な問題になってくる。

しかし、汪氏（1995）の分析によると、中国の場合、数千年の歴史と計画経済の中で形成された道德伝統が根強く存在する。たとえば、中国の歴史においては、「法治」ではなく、「法制」が強調される。それで、地域を越えた貿易と分業には、政府によって提供される秩序か、または個人の関係による信頼が基礎となる。したがって、歴史上、長距離の分業は、貿易によって大規模の集金がなく、大規模な生産に必要な技術知識の蓄積もなかった。ところが、市場経済への移行と共に、個人間の関係を越え、大規模の信頼関係を支える道德基準が必要となってくる。このような道德基準がなければ、市場の「半径」

は限定され、市場経済の発展も制限される。したがって、移行国にとって、まず、市場経済の道德基礎としての所有権についてのコンセンサスが必要である。次に、その道德基礎を守る有力な政府と法律システムが必要である。

中国の制度経済学者が、ハイエク、シュペーターの関連理論を用いて、中国の制度変遷について研究している。たとえば、ハイエクの社会進化思想から、中国の制度変遷過程の進化モデルが構築された（周、2000）。周氏（2000）は、政府、個人と企業をそれぞれ、組織、個体の社会メンバーと捉えて理解すれば、そのモデルのロジックは以下の通りであると主張する。すなわち、個人間の互いの行動及び特定の組織間の互いの行動は、次第にある種の特定の内部ルールを進化させ、しかも市場化とともにいち早く拡散する。組織間の互いの行動は、外部ルールの進化を引き出し、その中で知識の非対称が進化の径路を決定する。個人と組織間の互いの行動は、ルールの理解についての一致を追求し、その衝突と協調は、制度変遷の主な路線を構成する。個人と組織間の協力が可能なのは、共通の知識を有するからであり、その中で、暗示的知識は、重要な役を果たす。

周氏（2000）によると、中国の改革実践から見れば、中国の改革過程は、中央政府が外部ルールを選択することと社会メンバーが内部ルールを選択することという二重の秩序進化径路をたどる。前者は表の主な路線であり、後者は実際の主な路線であり、しかも両種の規則間の衝突と協調は、あらゆる制度変遷過程を貫く。制度変遷過程の中で、中央政府は、主として裁判官の裁決役、地方政府は、主として制度企業家の活動を行う。こうして、中国の経済改革は、中央政府による直接の制度変遷分野が次々と退出し、外部ルールの作用範囲が次々と削減される過程を経験している。つまり、中国の経済改革

は、内部ルールが次々に発育し、成長する過程である。それが、中国の市場化の本質である。

結 び

今年、中国の経済改革が25年目に入り、中国の新制度経済学の研究も発端して以来十数年も立った。中国の新制度経済学者たちが中国制度変遷の学問的価値を十分に認識し、中国の制度変遷について多くの説得力ある研究成果が得られたが、最近では、中国の新制度経済学の研究は低迷している。それは、二つの理由によると考えられる。一つは、研究論文の数がたくさんあるが、独特の分析方法を持つ論文、あるいは理論と実際をしっかりと結びつけた論文は少なかった。もう一つは、研究者として、研究分野を選んで、それに特化する学者が少ないことである。つまり、ある学者は、ある分野である程度の実績を収めた後、その分野で深耕するのではなく、脚光を浴びている問題に移る。

前の分析のように、中国では、正統的な経済学と違って、新制度経済学が順調に受け入れられたのは、数十年のマルクス経済理論の研究を背景にしている。多くの新制度経済学の研究者（とくに、90年の半ばに活躍した学者たち）は、マルクス経済理論を勉強した後、新制度経済学理論を独習した。したがって、彼らの中で、自らの実践経験に照らして、新制度経済理論を用いて優れた成果を上げた学者もいるが、新制度経済学理論の用語、ひいては自分に都合のよい部分だけを引用する人も少なくない。若手の研究者たちが経済理論（とくに、西方経済理論という欧米の経済理論）の訓練を受け、数学モデルなどにこだわり過ぎているので、彼ら研究論文は十分な説得力を持たない。

中国には、「以小見大」（小さいものから、大きなものが見える）という俗語がある。それは、経済分析についても適用できると思われる。新制度経済理論の分析対象は大抵、現実の経済現象なので、一つ一つのケースをきちんと調査、分析することが重要である。よい研究成果をあげるために、しっかりした理論上の準備と研究の辛抱強さが必要である。両者ともに欠かせない。これこそ今の中国の新制度経済学者に、最も求められる素質ではないかと思われる⁽⁹⁾。移行期の中国で、市場経済の波の中において、学問に専念することは確かに困難であるが、中国の新制度経済学の研究を展開する上で、これらの条件は必要不可欠である。

参考文献

- Cheung, Steven N. S. "Economic Organization and Transaction Cost", *The New Palgrave: A Dictionary of Economics*, The Macmillan Press Limited, 1987.
- Coase, R. H. "The Nature of the Firm", *Economica*, November(4), 1937.
- , "The New Institutional Economics", *American Economic Review* 88(3), May, 72-74.
- Lin, Justin Yifu "An Economic Theory of Institutional Change: Induced and Imposed Change, *Cato Journal*, Vol. 9, 1, 1989.
- Williamson, O. E. *Markets and Hierarchies*, New York: Free Press, 1975.
- 樊綱、「論改革過程」、『改革開放与増長』、上海三聯書店、1990年。
- 、「公共選択与改革過程」、『経済社会体制比較』、上海三聯書店、1992年。
- 、「兩種改革成本与兩種改革方式」、『経

(9)天則経済研究所が、1993年7月から、五年間、40くらいのケースを研究し、論集を出版するという計画を出した（張、1996,1999）が、2001年の時点で、半分

くらは終わっていないようである。すでに出版された論集の中に、ケース研究についての分析レベルはかなり差がある。

- 濟研究』、1993年第1期。
- 胡汝銀、「中国改革的政治経済学」、『經濟發展研究』、上海三聯書店、1992年。
- 柯榮柱、「長期談判の均衡問題：制度變遷和博奕」、『中国社会科学季刊』、1997年夏季卷。
- 李軍林、「權利、均衡与制度變遷」、『南開經濟研究』、1998年第2期。
- 林毅夫、『制度、技術与中国農業發展』、上海人民出版社、上海三聯書店、1994年。
- 、「本土化、規範化、國際化」、『經濟研究』、1995年第10期。
- 、『再論制度、技術与中国農業發展』、北京大学出版社、2000年。
- 、蔡 昉、李 周、『中国的奇跡：發展戰略与經濟改革』、上海人民出版社、上海三聯書店、1994年。
- 苗 壯、「制度變遷中的改革戰略選擇問題」、『經濟研究』、1992年第10期。
- 盛 洪、「尋求改革的穩定形式」、『經濟研究』、1991年第1期。
- 、「市場化的条件、限度和形式」、『經濟研究』、1992年第11期。
- 、『中国的過渡經濟学』、上海三聯書店・上海人民出版社、1994年。
- 、「為什麼人們會選擇对自己不利的制度安排」、『經濟研究』、1995年第7期。
- 、「關於中国市場化改革的過渡過程的研究」、『經濟研究』、1996年。
- 天則經濟研究所、『中国經濟学—1994年』、上海人民出版社、1995年。
- 、『中国經濟学—1995年』、上海人民出版社、1996年。
- 、『中国經濟学—1996年』、上海人民出版社、1997年。
- 、『中国經濟学—1997年』、上海人民出版社、1998年。
- 、『中国經濟学—1998年』、上海人民出版社、1999年。
- 汪丁丁、「“交易費用”与「博奕均衡」、『經濟研究』、1995年第9期。
- 、『經濟發展与制度創新』、上海人民出版社、1995年。
- 楊瑞竜、「論制度供給」、『經濟研究』、1993年第8期。
- 、「論我国制度變遷方式与制度選擇目標的衝突及其協調」、『經濟研究』、1994年第4期。
- 、「我国制度變遷方式轉化的三階段論」、『經濟研究』、1998年第1期。
- 、楊其靜、「階段式的漸進制度變遷模型」、『經濟研究』、2000年第3期。
- 張 軍、「中央計畫經濟下的產權和制度變遷理論」、『經濟研究』、1995年第3期。
- 、「社会主义的政府与企業：从“退出”角度的分析」、『經濟研究』、1994年第9期。
- 張曙光編、『中国制度變遷的案例研究(第一集)』、上海人民出版社、1996年。
- 編、『中国制度變遷的案例研究(第二集)』、中国財政經濟出版社、1999年。
- 張宇燕、何 帆、「由財政压力引起的制度變遷」、盛 洪、張宇燕 主編、『从計畫經濟到市場經濟』、中国財政經濟出版社、1998年。
- 周其仁、「中国農村改革：国家和所有權關係的变化——一個經濟制度變遷史的回顧」、『中国社会科学季刊』、1994年第三卷總第8期。
- 周業安、「中国制度變遷的演進論解讀」、『經濟研究』、2000年第3期。
- 、「關於当前中国新制度經濟学研究的反思」、『經濟研究』、2001年第7期。

